慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近世信州諏訪地方の人口趨勢
Sub Title	Population trends in Suwa country, 1671-1870
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.2 (1968. 2) ,p.111(1)- 137(27)
JaLC DOI	10.14991/001.19680201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近世信州諏訪地方の人口趨勢

速水　融

一　序　論

近代統計成立前の人口史研究では、個別的事例の収集、大量処理が唯一可能な接近であるように思われる。日本の徳川時代においても、研究の中心となるのは、町や村を単位とする小規模の人口集団の分析で、具体的には、これは連年の宗門改帳の検討を通じて実現可能である。筆者およびその研究グループによって、ここ数年来絶大な忍耐力を要する史料収集とその整理作業が続けられ、その一部は印刷公表されつつある。(1) しかし、一方では、おそらく数万に達すると思われる徳川時代の町や村の事例を、全く個別的に集積したとしても、果してこのやり方で全体を代表させることができるのだろうかという疑問には始終突き当っていることも事実である。長期に亘る――この場合少くも百年間史料が連続してあることが必要だが――良質の宗門改帳の残存度については、われわれは何も組織的な情報を持っていない。筆者の経験ではおそらく二十ヵ所程度までは、比較的容易に事例を収集し得るものと予想しているが、果してこれで十分かといえば、誰も肯定する者はいないだろう。そしてそれ以上の事例の収集の可否については現在のところ全く未知数である。そこで、全国的な、或いはある

まとまった地域の、大きな数の人口についての考察がどうしても必要となる。しかし、地域を拡大すればする程、詳細なデータは得られなくなるし、統計的精密度は低下して来る。たとえば、その最もいい例は、幕府による全国人口調査である。徳川時代にこの調査が試みられたことは特筆に価いすることだが、その調査による全国人口数を統計的にそのまま信用する人は誰もいないだろう。調査技術の未発達、制度上の不完全性、身分社会から来る人口調査対象の偏り、等々その欠点を挙げれば不正確さのあまり利用することすら躊躇を感ずるほどである。

それでは、もう一廻り狭い範囲で、たとえば一藩とか、一国、或いは一郡といった範囲での人口をある正確性をもってとらえることはできないものだろうか。同一藩の領域ならば、制度や調査の規準は同じだろうし、少くもそういった面でのマイナスはないか或いはあったとしても少くてすむ。そこで、町や村単位の研究における欠点を補うためには、どうしても、このような中規模での人口現象をとらえる必要があることになる。尤も、このような試みは、かつてなされたこともあったし、又、われわれもその一部を発表して来た。[2] 本稿は、むしろこの系列上にある一研究例といっていい。

本稿では、徳川時代の人口趨勢を知るべく、地域として信州諏訪地方を選んだ。選んだ理由はむしろ偶然的であるといっていい。次節に述べる如く、藩の全域をカヴァーする旧藩蔵の宗門改帳の利用が可能であったからに他ならない。しかも、幸いなことに、この領域内の一村――二〇一年間に一四四冊の宗門改帳を見出すことができる諏訪郡横内村――について は、その分析結果の一部がすでに発表されている。[3] 一村を単位とする、縦断的分析と、一定領域の横断的分析の双方からの考察が可能であるという点で、人口史研究において意味するところ大ではないかと自負する次第である。なお横内村については今後さらに詳細な分析結果を発表するであろう。[4]

（1） 速水融「徳川後期尾張一農村の人口統計――海西郡神戸新田の宗門改帳分析――」三田学会雑誌、第五十九巻第一号（昭和四十一年）所収。同「徳川後期尾張一農村の人口統計続篇――Family Reconstruction 法の適用――」同上、第六十巻第十号所収（昭和四十二年）。同「宗門改帳を通じてみた信州横内村の長期人口統計――寛文十一～明治四年――」経済学年報、10所収（昭和四十二年）。佐々木陽一郎「徳川時代後期都市人口の研究――摂津国西成郡天王寺村――」史海、第十四号所収（昭和四十二年）。なお近く発表予定のものに、佐々木による飛騨高山の宗門改帳の分析がある。また、本グループとは直接関係はないが、野村（教授）研究会神海村共同研究班「大垣藩領美濃国本巣郡神海村の戸口統計――延宝二年より明治五年まで――」三田学会雑誌、第五十三巻第十・十一合併号所収（昭和三十五年）は、この種の研究の先駆的業績として位置づけることができよう。

（2） 速水「小倉藩人畜改帳の分析と徳川初期全国人口推計の試み」三田学会雑誌、第五十九巻第三号所収（昭和四十一年）、佐々木「幕末――明治初期武蔵国人口趨勢に関する一考察」同上所収。なおその他の研究例については、研究動向として書かれた、速水「徳川時代の人口史研究」社会経済史学、第三十二巻第二号所収（昭和四十一年）参照。

（3） 「宗門改帳を通じてみた信州横内村の長期人口統計」

（4） さし当り、Family Reconstitution 研究を適用した分析結果を『社会経済史学』一九六八年二号に発表の予定。

二　史料およびその整理法について

本研究の素材として用いた史料は、主として諏訪藩領の宗門改帳である。同藩蔵の宗門改帳のたどった運命は、歴史家からみれば、それ自身一つの物語りを構成しうるほど興味深いものである。[1] 先覚者によって破却の淵から救い出され、復元され、利用しうるようになった同藩領の宗門改帳（大部分は、従って、写本である）の数量は尨大なものであり、現在文部省史料館所蔵となっている冊数は約八〇〇冊に達する。そのマイクロフィルムのコマ数も、二段に写して一万コマ以上に達した。これに、各町村誌類の人口に関する記述、[2] および、筆者による横内村の分析結果を綜合して材料とした。旧藩蔵の宗門改帳が、部分的であり、且つ又断截された形であるにせよ、ともかく伝えられたという幸運と、歴史に対する、或いはその素材である史料に対する関心の最も高いといわれる信濃地方においてこのような研究が成立しうることの意味を考えておく必要があろう。

さて、これらの宗門改帳のカヴァーする範囲はどうだろう。諏訪藩領では、寛文十一年（一六七一）以降、明治四年（一八七一）に至る二〇一年間、継続して宗門改が行われた。その前に、寛文五年にも宗門改が試みられ、若干の村のものも残されているが、この時の宗門改帳は人口史の資料として不完全であり、且つ少数なので、本稿では考察の範囲から外した。また、明治五年の、いわゆる壬申戸籍も若干見出すことができたが、これも少数であること、および、調査の規準や目的が異ることから、本稿では除外した。従って、取扱った史料は、一六七一年から一八七一年に至る二〇一年間の宗門改帳である。

一方地域的にはどうか。諏訪藩の領域は、信濃国諏訪郡全部と、筑摩郡の一部（松本―塩尻附近）から成っている。天保年間には、町村数にして、諏訪郡の本村七二、本村付新田四六、本村無新田一四、筑摩郡一二、合計一四五村、他に朱印地四ヵ村であった。[3] 村の数は時代とともに変化し、特に新田の取り立てによる村数の増加は、廃村による減少を上廻った。しかし、ここで問題とする時期においては、新田の独立は十二ヵ村にすぎず、特に十八世紀以降は六ヵ村にすぎない。[4] 従って、村を単位として人口を考察する場合、村数の増大による変化はそれほど大きなものではないということになろう。

ところで、諏訪地方の村数であるが、前記一四九ヵ村の内、たとい一年でも宗門改帳のある村は一二四で、全くない村は二五である。ところが、宗門改帳があって、その村名を『諏訪の近世史』に見出しえない村も一五を数える。また、一つの村が、宗門改帳では、上、下というように二ヵ村に分れている場合も二つあるから、宗門改帳は、ともかく一四一ヵ村分あることになる。諏訪地方の村数をどう算定するか、仮にマキシマムをとって、宗門改帳のある村数と『諏訪の近世史』に出て来る村数とを合算し、重複分を除くと一六三ヵ村となる。この村数に対して、宗門改帳のある村は一四一ヵ村、即ち約八六％をカヴァーしていることになろう。

しかし、この内には、僅か一、二年分の宗門改帳を残すにすぎない村もかなりあるし、一方では横内村のように、一四四年分の史料を有する村もある。二〇〇年間に亘って約一六〇ヵ村の宗門改帳があるとすれば合計三二、〇〇〇冊となるわけだが、今利用しうる史料は約一、〇〇〇冊であり、その冊数の上からいえば全体の約三％ということになる。しかも残されている史料の年代は区々なので、これらを綜合的に利用して趨勢を見出すことは決して簡単には行かない。個々の宗門改帳分析で行ったのと同様に、連年に近いものをいくつかの村について選び出して分析を行うことは可能であるが、事例数は著しく少なくなるし、数を増やそうとすれば、不適当な史料――残存度から――まで含めなければならなくなる。そのような作業は又別の機会に譲ることとして、本稿では、以下に述べるような方法によってこの地方の人口の趨勢、総数とその自然増減の推移のみに考察の範囲を限定しよう。

以上の如き理由から、ここでは、宗門改帳の細かい内容ではなく、専ら末尾に記されている人数の合計、出生および死亡数の合計に関する記載のみを観察することにした。この種の記載の信憑性に関しては、勿論問題がないわけではない。屢々、宗門改帳において、われわれ自身の手による人数合計と、史料末尾の寄せとが合致しないという経験をするものである。史料作成当事者の計算能力を一〇〇％信頼するわけには行かないのであるが、しかし、他方、誤差の範囲はそれほど大きくないことも亦、経験上いえることである。それよりも、むしろ宗門改帳の内容記載自身の信憑性が問題であろう。これについては、すでに横内村の宗門改帳の各時期における信頼度を示した表を参照いただきたい。[5] その内には横内村の宗門改帳プロパーの――たとえば残存度というような――原因によるものもあったが、幼児の記載の正確性、増減理由の記載の如何といった点では、明らかに時期の上で一定の傾向があり、最も信頼度の高いのは十八世紀の第一四半期で、その後次第に低下していることを示しておいた。横内村の宗門改帳に匹敵するような連年のものがないので、他村についての同様の史料検討を十分行うことはできなかったが、もし同じような傾向がこの地方の宗門改帳一般についていえるとすれば、本稿で計測された諸数値に関しても、同様の限定を附けることができると同時に、必要にもなろう。

ところで、われわれにとって幸いなことに、各年毎の人口、出生、死亡、増減の合計や内訳けのみを記した、いわゆる増減

第1表　村毎の人口・出生・死亡に関する情報の分布率

A 人口数 地区 / 年代	C (33)	Y (44)	E (23)	W (23)	M (12)	計 (135)
1671—1700	0.104	0.101	0.221	0.198	0.002	0.130
1701—1750	0.127	0.118	0.187	0.249	0.001	0.144
1751—1800	0.126	0.115	0.193	0.337	—	0.155
1801—1850	0.101	0.062	0.107	0.151	0.055	0.089
1851—1870	0.289	0.087	0.180	0.130	0.154	0.165
計	0.133	0.097	0.173	0.227	0.030	0.134
B 出生数 地区 / 年代	**C (33)**	**Y (44)**	**E (23)**	**W (23)**	**M (12)**	**計 (135)**
1671—1700	0.067	0.053	0.149	0.076	—	0.072
1701—1750	0.059	0.074	0.144	0.105	0.001	0.081
1751—1800	0.063	0.066	0.147	0.128	—	0.084
1801—1850	0.026	0.034	0.073	0.025	0.025	0.036
1851—1870	0.034	0.038	0.100	0.015	0.066	0.040
計	0.050	0.055	0.123	0.077	0.013	0.065
C 死亡数 地区 / 年代	**C (33)**	**Y (44)**	**E (23)**	**W (23)**	**M (12)**	**計 (135)**
1671—1700	0.066	0.040	0.149	0.060	—	0.065
1701—1750	0.061	0.077	0.152	0.111	0.001	0.085
1751—1800	0.061	0.068	0.154	0.110	—	0.082
1801—1850	0.024	0.035	0.073	0.026	0.025	0.036
1851—1870	0.036	0.036	0.102	0.015	0.066	0.046
計	0.050	0.054	0.127	0.072	0.013	0.065

備考：地区欄のカッコ内の数字は，データを得ることのできた地区内の町村数を示す。史料の上で，2ヵ村又はそれ以上がまとめられている場合があるので，本文中に示した村数とは一致しない。

帳が宗門改帳と共に残されていて、この史料も亦本稿の目的からいえば十分利用できる。さらに、史料復元に努められた五味氏によって、ある年の宗門改帳の奥書に、その前後の年の奥書が附記され、人口数や異動数についての情報を得ることができる。厳密にいえば、原史料には記載されていなかったこれらの記載を、復元に際して書き加えることの可否は問われねばならないとしても、当面のわれわれの目的からいえば、これは大いに利用しうる情報であるといわねばならない。おそらく、維新時の宗門改帳の破却に際して断截されたものの中から、復元者が見出したものを記録しているのであ

ろう。これらの数字、および地方史所載の数字を合わせて第一表に残存史料の分布状態を示しておいた。すなわち、人口数については約一三%、出生・死亡については、共に約六・五%が知られるのである。この率は決して高いものとはいえないかもしれない。統計的に有意であるには、出生・死亡についても一割以上の残存が望ましいのは当然だが、表に示す通り、すべての地区についていつもこれを満足させるわけには行かない。年代による偏位はあまり大きくはないが、むしろ十七・十八世紀の方が残存率が高いことを留意すべきである。

地域的分布については、後述する五つの区分に従うと、M地区（松本平）は例外的に低いが、これを除けば、大きな偏位はないことが明らかであろう。

さて、これらの個々の数字を綜合するに際して、最大の困難は、それらの分布が場所や時期によって区々であり、全体としての趨勢や諸率を如何にして測定するか、という点である。そこで、諏訪藩領を、大体の位置によって五つに分け、また、それぞれを町村の成立事情によって、町、本村、新田の三つの種類に分けた。すなわち、筑摩郡の松本平に位置する村をM地区、諏訪湖西岸に位置する町村をW地区、同東岸をE地区、甲州往還筋の町村をC地区、八ヵ岳西麓をY地区とした。本村、新田の区別は『諏訪の近世史』に依った。また、町場としては、W地区で新町、友之町、下諏訪町、C地区で金沢町、上蔦木町の五ヵ所がある。これらを一律に〝都市〟として、取扱うことには問題があろうが、一応本稿で都市といえば、この五町を指すことにする。

次に、年代を、一六七一年以後、十年間をとって一つの期間とし、一八七〇年までの二〇〇年間に二〇の期間を単位として設定した。これによって、当該十年間の内部での短期的変動は、本稿の観察領域から外されることになった。十年を一つの期間とした理由は、どちらかといえば便宜的で、五年でも二十年でもよいわけである。ただ、あまり短かすぎると、各期間の数値にブランクが生ずるし、長すぎれば、観察の単位が大まかになってしまう。

この各々の期間における、各町村の総人口、出生数、死亡数を合計し、頻度数で除して、各期間の人口水準、諸異動数の平均値を求める作業を行った。これを地域別に、或いは町村の種類別に合計して、以下の諸図表を作成した。史料の残り方が一定していないが、しかしほぼ全領域に亘って、あるていどの情報を得ることが可能な場合、全体の趨勢を掴む目的からいえば、このような整理はほとんど唯一の有効な方法であろう。一村限り、又は、一地区でも、事例が少数に失する場合には、ある年の偶然的な変動が大きく誤差となってしまう場合もあろう。しかし、事例数が多くなればその影響は比較的少くなるという前提を勿論おいている。

さて、第一表にみる如く、五つに分けた各地区の内で、筑摩郡に関する情報は例外的に少い。最後の時期を除いて、ここでは統計的に有意な数値は得られそうにない。そこで以下の分析においては、この地区に関するものを含めないことにした。その結果、分析は、諏訪一郡に限られることとなった。

本稿で示した分析結果は、われわれの研究グループによって遂行された共同作業の一部である。紙数の関係上、ここでは限定された範囲の、最終の集計結果のみに限らざるをえなかった。本研究はいつもながら史料の収集、整理、統計化の作業を辛抱強く続けているわれわれの研究グループの方々――千葉大学の佐々木陽一郎講師、本塾大学院の長谷川恒夫、安元稔、三宅昱子、および内田宣子、松田瑞恵、沖永幸子――の不断の努力の産物であって、決して筆者個人のものではないこと、しかし、発表に当っての最終責任は筆者にあることを明示しておこう。筆者はまた、史料利用に関して文部省史料館の各位、特に浅井潤子さんの厚意に負うところが多い。

（1）これについては、同地方の町村史にしばしば語られている。特に、諏訪教育会編『諏訪の近世史』昭和四十一年、二三五―六頁参照。また、細川隼人「諏訪藩における宗門改」信濃、第九巻第七号所収（昭和三十二年）参照。

（2）平野村役場編『平野村誌』昭和七年、川岸村誌刊行会編『川岸村誌』昭和二十八年、細川隼人編『富士見村誌』昭和三十六年。なおこれらの著作においても、人口に関する記述は、大部分を宗門改帳に依っているから、本稿の素材となったのは、間接的なものまで含めるとして、全く個々の町村の宗門改帳に依存しているといってよい。この点は従来行われて来た地域人口の研究とは根本的に異っている。

（3）『諏訪の近世史』一五八―一六〇頁。

（4）同書一三二―五頁の新田一覧表をみよ。

（5）「宗門改帳を通じてみた信州横内村の長期人口統計」第一表参照。

三　人口の趨勢

前節で示した整理法に従って、諏訪地方の人口趨勢をみよう。前掲の十年を単位とする各期間のすべてについて人口水準を知りうる村は七ヵ村、一つの時期についての情報を欠く村二、同じく二つが一〇、三つが九、四乃至五を欠く村が十三となっている。欠けているものが、これ以上増えることはその村の人口趨勢を知る上では好ましくない。乃ち、われわれは、諏訪地方の四十一ヵ村についてしか、二〇〇年間の趨勢を知ることができない。従って、これらの村の個々の数字を合算してもよいわけであるが、これでは観察の単位が大まかなものになってしまい、地区別や、町や村の種類別の数値はえられない。より多くの情報を利用し、誤差の範囲を狭め、しかも、詳細な観察を可能にするためには、全く異る方法を採った方がベターである。

そこで、地区および町村の種類別毎に、各この期間の人口水準が、次の十年間のそれと連続して掴める場合をとり出し、これを合算する方法を採った。これによって、その間におけるその地区・種別毎の人口の成長率を測定できる。そして、この成長率を二〇〇年間連結することによって、人口趨勢を指数で示すことができる。第一および第二図はかくして得られた地区別、種類別の成長率である。また第一表は、計算の実例を示したものである。本来ならば、ヨリ詳細を示さねばならないのであるが、紙数の関係上、ここでは全地域の趨勢のみを挙げておいた。なお、成長率と自然増減率を各地域毎に比較し

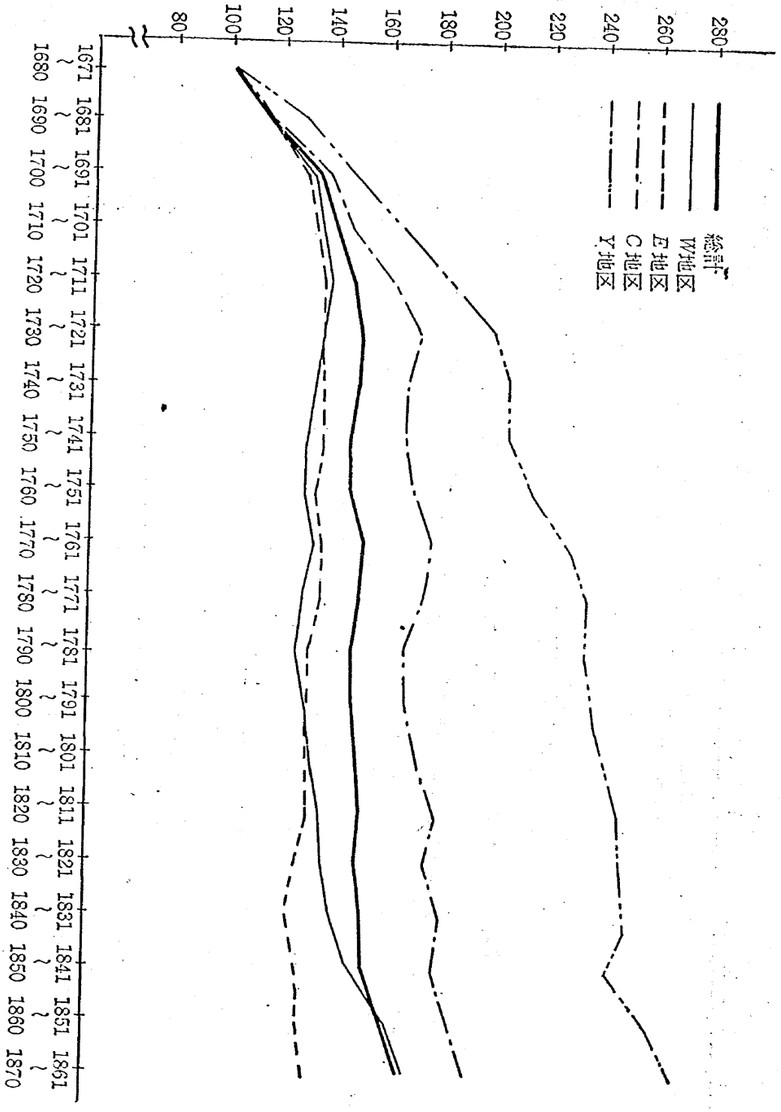
第2表　10年毎の人口成長率

年代	村数	人口水準	成長率 %	年平均成長率 %	初年度を100とした場合の指数
1671～1680					100.0
	50	{10012.2 / 11770.9}	17.5	1.6	
1681～1690					117.5
	56	{12922.2 / 14757.5}	14.2	1.3	
1691～1700					134.2
	55	{14701.2 / 15428.2}	4.9	0.5	
1701～1710					140.8
	54	{15225.8 / 15938.2}	4.6	0.5	
1711～1720					147.2
	54	{17005.8 / 17385.2}	2.2	0.2	
1721～1730					150.5
	54	{17664.7 / 17585.0}	−0.5	−0.1	
1731～1740					149.7
	54	{17051.0 / 16759.0}	−1.8	−0.2	
1741～1750					147.0
	55	{16134.7 / 16227.4}	0.5	0.1	
1751～1760					147.8
	56	{16828.9 / 17447.6}	3.6	0.4	
1761～1770					153.1
	54	{16514.7 / 16374.1}	−0.9	−0.1	
1771～1780					151.7
	51	{16934.1 / 16633.4}	−1.8	−0.2	
1781～1790					149.0
	53	{17333.6 / 17424.8}	0.5	0.1	
1791～1800					149.7
	47	{14991.8 / 15178.8}	1.2	0.1	
1801～1810					151.5
	44	{13625.3 / 13791.8}	1.2	0.1	
1811～1820					153.3
	31	{11249.2 / 11145.0}	−1.0	−0.1	
1821～1830					151.8
	28	{10246.2 / 10406.1}	1.5	0.2	
1831～1840					154.1
	24	{8468.5 / 8539.5}	0.8	0.1	
1841～1850					155.3
	27	{10370.5 / 10872.2}	4.8	0.5	
1851～1860					162.8
	46	{16726.8 / 17334.7}	3.6	0.4	
1861～1870					168.6

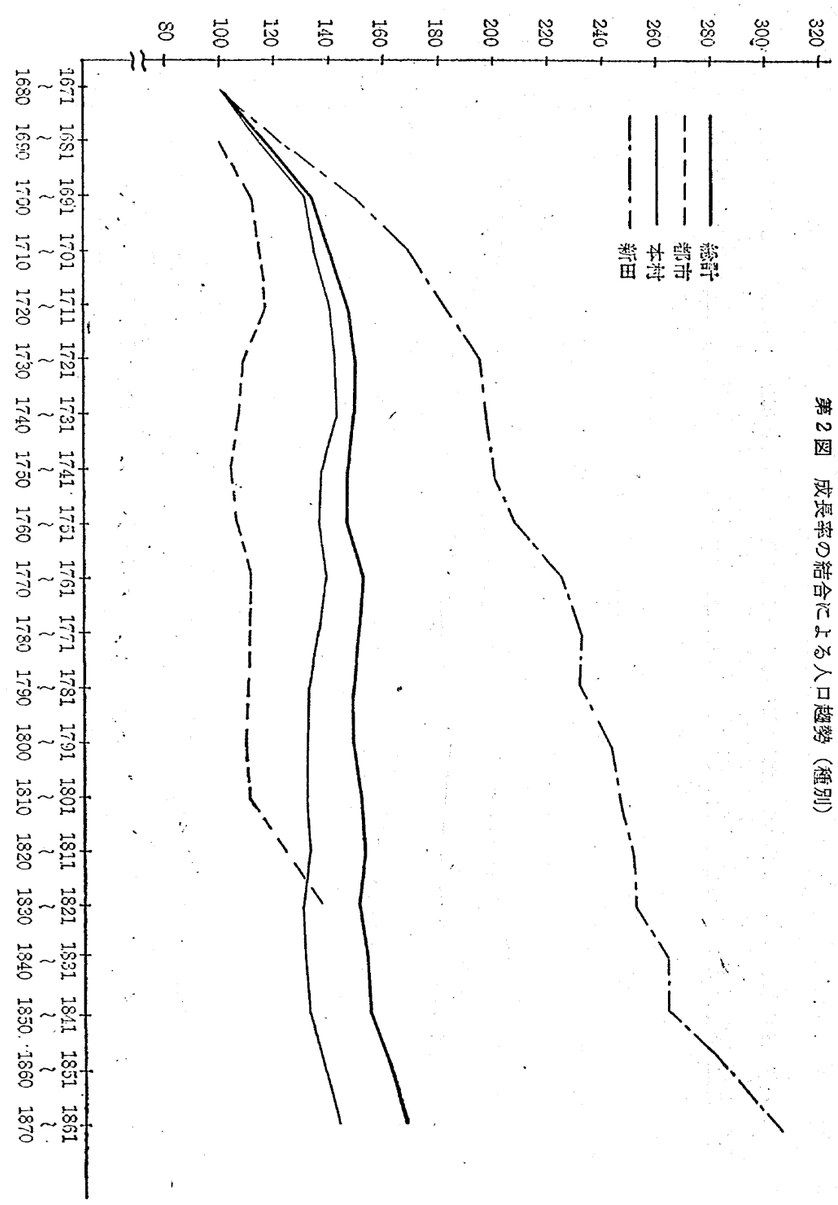
た表を第五節に示すこととする。

さて、これらの図表の物語るものは何だろう。人口は、長期的にみれば増大し、当該二〇〇年間に約一・七倍に増加したことになる。年率に換算すれば〇・二七%である。しかし、全地域の趨勢においても、㈠一七二〇年以前、㈡一七二一―一八四〇、㈢一八四一以後の三つの期間には明らかに成長率に差異があって、第一の期間では、五〇年間に一・四七倍、年率〇・七五%、第二の期間では、一二〇年に一・〇五倍、年率〇・〇四%、第三の期間では三〇年間に一・〇九倍、年率〇・三%となる。この期間の初期には急速な増大、中期には停滞、末期にはあるていどの増大が特徴的なのである。しかし、これは全体としての傾向であって、この地域のすべての村にみられる共通性というわけではない。第一図、第二図にみる如く、地区や

第1図　成長率の結合による人口趨勢（地区別）



第2図　成長率の諏合による人口趨勢（種別）



備考：都市は1681～1690期より1821～1830期までしか求められない。

その町村の事情によって趨勢は大きく異っている。

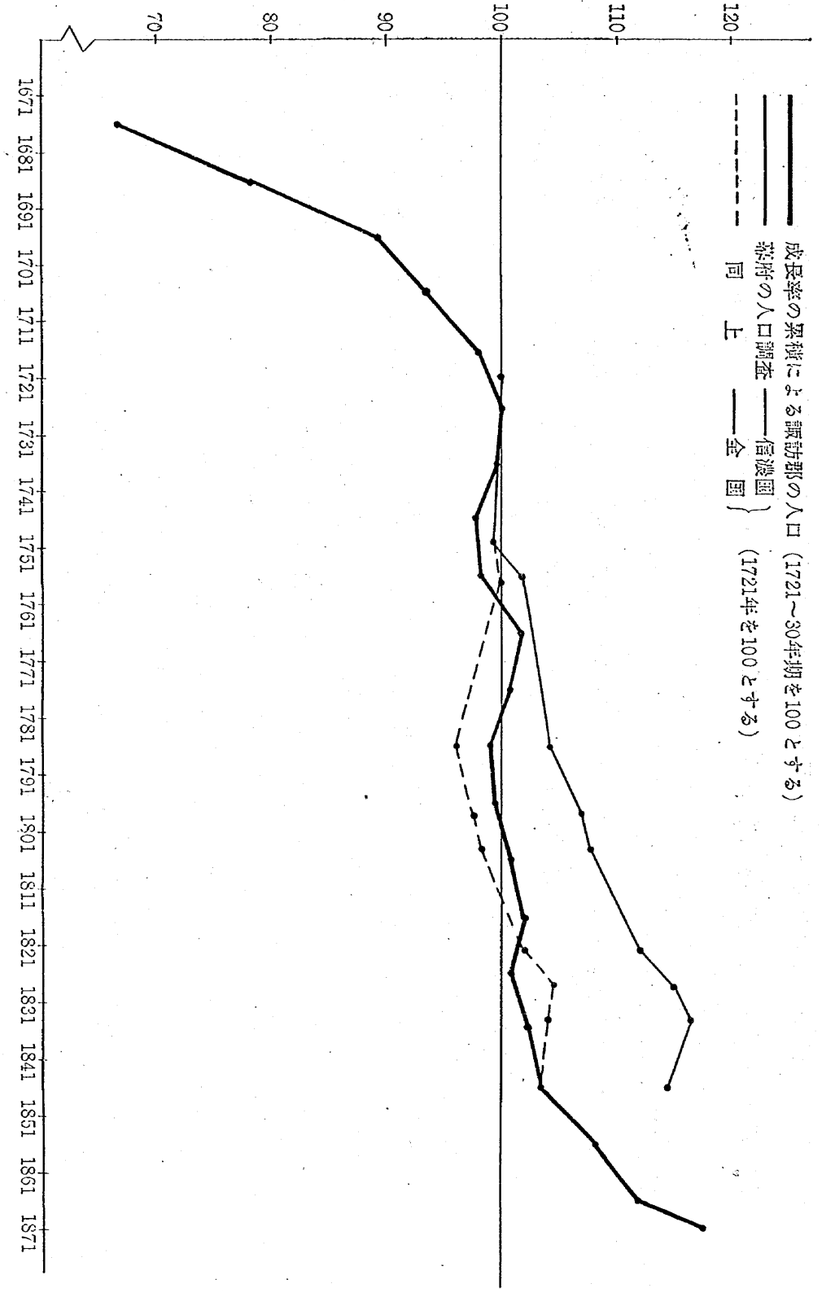
まず地区別にみると、諏訪湖東岸および西岸の平野部農村では、人口増大はすでに十八世紀初頭にピークに達し、以後は横這いの状態が続き、殊に東岸では減少傾向さえみられる。西岸では十九世紀に入る直前から増加が始まり、幕末期にはかなりの率に達している。これは、おそらく岡谷附近に成立した生糸絹織物産業と関連があるのだろう。他方、C地区は上昇は一七二一年―三〇年まで続き、その後も全く停滞したわけではない。Y地区に至っては増加率こそ鈍化したが、全期間を通じてほとんど増大を続け、二〇〇年間に二・七倍、年率平均〇・五％という増大を示している。C・Y地区は緩傾斜地で、新しく耕地の拡張が可能であったのが、E・W地区と対照をなしている。

このことは、当然第二図にも反映され、本村、新田、都市を分けると、新田村では二〇〇年間に三倍、年率〇・五五％という増大が行われたのにたいし、本村や都市では初めの増大は十七世紀中に終り、都市においては十九世紀に入ってから、本村では十九世紀後半になって漸く第二の増大期を迎えていることが知れよう。従って、十八世紀の初期以後、この地方の人口増大は、専ら新田村において実現したということになる。曾つて、筆者が行った横内村（E地区に属する）では、人口増大は一七七〇年代まで続いていたが、本村一般としては増大の頭打ちはヨリ早い時期に来ているのである。

以上の如く、長期的にみれば、諏訪地方の人口趨勢は増加か停滞かであって、減少は例外的である。もっとも、十年を一期とするとらえ方であるから、短期的な減少は観察されないわけであるが、しかし、次に示す三つの時期において、減少がみられる。第一は一七四一―五〇年期、第二は一七八一―九〇年期、第三は一八二一―三〇年期である。この、ほぼ四〇年を周期とする人口減少は何を意味するのだろう。しかも、この減少は、いずれの地域においても、また本村新田ともにみられる。おそらくは凶作又は流行病がその原因だろうか。もっとも、巷間伝えられるほどその影響は大きくはないが。

本節の最後に、諏訪地方の趨勢と、全国および信濃一国の人口趨勢を比較しておこう（第三図）。全国および信州の人口

第3図　幕府の全国人口調査との比較



は、幕府による全国人口調査の数字をそのまま用いた。この数字の信頼度についてはもとより問題のあるところだが、信州一国の傾向は、かなりの増加を示している。これに対して諏訪地方の趨勢はむしろ全国の趨勢に近い。

それにしても、初期における増加の激しさは瞭然である。筆者は曾つて、九州小倉藩人畜改帳の分析を通じて、徳川初期の全国人口を一、〇〇〇万又はそれ以下と推計したのであるが、[1] 十七世紀末にこの地方でみられるような急速な増大が、約一世紀間に亘って、全国で展開されていたとすれば、徳川初期の全国人口一、〇〇〇万人という数字は決して不可能なものではないことが間接的に証明されることになろう。

（1）「小倉藩人畜改帳の分析と徳川初期全国人口推計の試み」

四　出生と死亡

前節で示したこの地方の人口変化の内、出生・死亡によるもの、いわゆる自然増減を明らかにするのが本節の目的である。

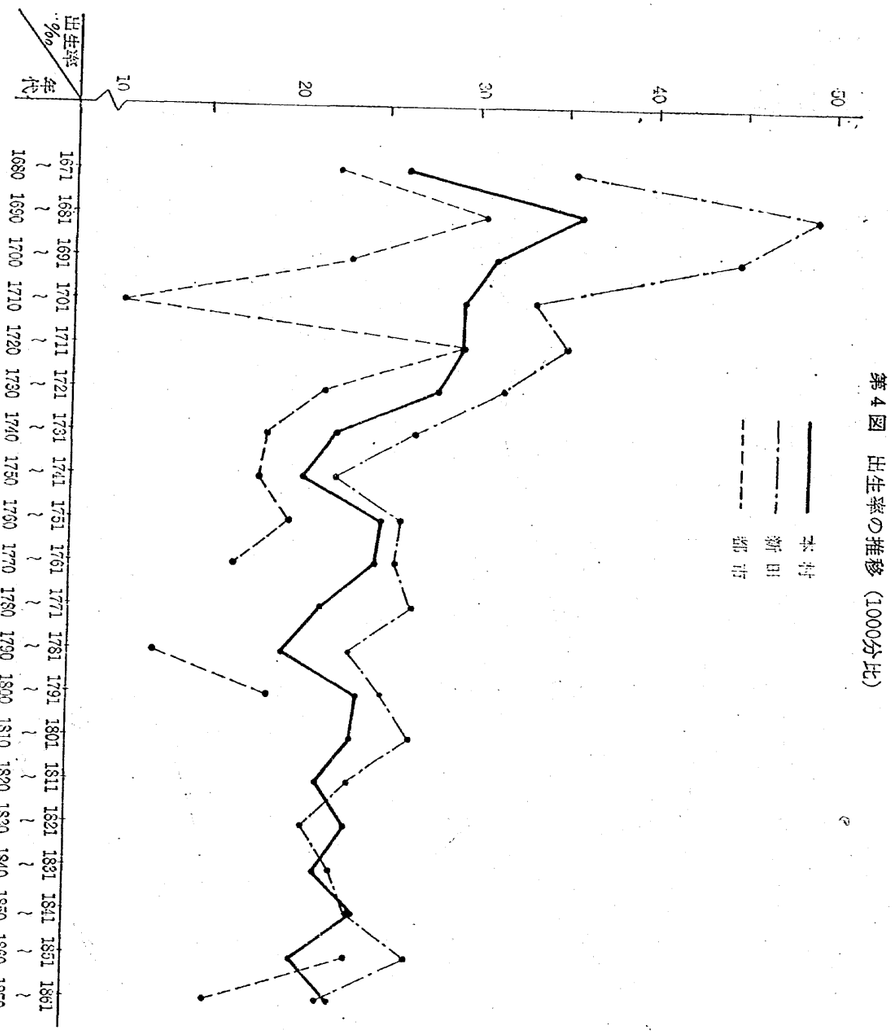
出生率・死亡率は、この地方の史料から次の二つの方法で求められる。第一は、前掲の人口趨勢の場合と同じく、各村の十年期毎の人口水準と、年平均出生・死亡数をそれぞれ求め、これから率を算定する方法である。第二は、各村の人口数と出生数、人口数と死亡数が同一の年について判っている場合のみをとり出して加算する方法である。第一の方法では、サンプル数を増加させることができるが、地区毎の集計に際して困難を伴う。第二の方法では、地区毎の数値を求めるのは容易であるが、サンプル数が減ってしまう。ここではいずれか一つの方法に決定せず、とりあえず双方を挙げておこう。また、ここでいう出生率・死亡率は、厳密な意味では、出生後、宗門改帳の作成時（諏訪領では毎年二月）に生存して登録された者のみについての数字で、作成時以前に死亡した者は両率とも含まれていない。この算入の行われないことが、史料の上で、出生・死亡両率を「信じられぬほど低い」[1] ものにしてしまう一つの原因である。筆者は、連年の宗門改帳から求めうる幼児死

第3表　出生率および死亡率（1000分比）全域合算

年　　代	方法Ⅰによる			方法Ⅱによる		
	出生率	死亡率	差　引	出生率	死亡率	差　引
1671—1680	26.0	21.8	4.2	26.7	23.6	3.1
1681—1690	37.4	24.4	13.0	37.1	23.5	13.6
1691—1700	32.6	25.3	7.3	33.9	22.8	11.1
以上小計	33.1	24.5	8.6	33.0	23.2	9.8
1701—1710	29.4	24.2	5.2	27.4	24.2	3.1
1711—1720	32.2	26.0	6.2	29.5	23.3	6.2
1721—1730	28.6	23.6	4.9	26.4	24.4	2.0
1731—1740	22.5	22.2	0.3	23.1	22.4	0.7
1741—1750	20.9	22.5	−1.6	21.4	23.7	−2.3
以上小計	26.9	23.8	3.2	25.4	23.7	1.7
1751—1760	25.0	21.0	4.0	25.3	22.6	2.7
1761—1770	24.3	20.9	3.5	23.5	20.9	2.6
1771—1780	22.3	20.8	1.5	22.4	19.1	2.4
1781—1790	20.1	20.7	−0.6	20.1	20.2	−0.1
1791—1800	23.7	19.7	4.0	24.6	20.7	3.8
以上小計	23.3	20.6	2.7	23.2	20.9	2.3
1801—1810	25.2	19.7	5.5	25.5	20.6	4.8
1811—1820	22.0	19.9	2.1	22.2	21.9	0.3
1821—1830	22.7	23.4	−0.7	23.5	22.3	1.2
1831—1840	21.9	25.4	−3.5	22.1	23.3	−1.2
1841—1850	23.9	16.9	6.9	26.2	14.7	11.4
以上小計	23.1	21.2	1.9	23.7	21.0	2.7
1851—1860	21.8	20.1	1.7	24.2	21.9	2.3
1861—1870	22.2	16.5	5.7	21.9	16.6	5.4
以上小計	22.0	18.4	3.6	22.6	18.8	3.7
合　　計	25.5	21.8	3.7	24.9	21.8	3.1

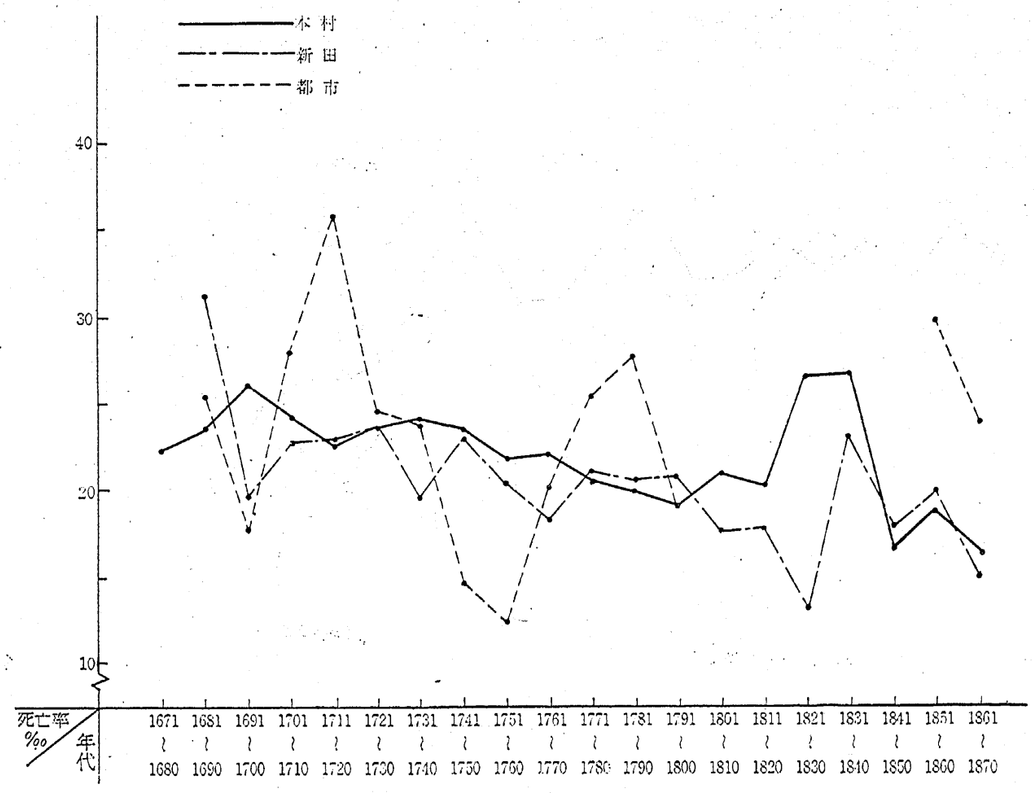
亡率から数え年一歳の推定死亡率を控え目に見積って一五〇‰とし、実際の出生率は、史料から求められた率を一・〇八倍すべきことを示した。(2) 死亡率についても、同様の補正をする必要があろう。しかし、もしこの数え年一歳における死亡率に変化がなかったと仮定すれば、長期の傾向を求めるには、史料から直接観察される率の変化を追うことで十分である。

第三表は、諏訪地方の全域について、出生、死亡を合算し、十年期毎の出生・死亡の両率を求めたもので、方法Ⅰ・Ⅱとは、前掲の二つの測定法を示す。表にみる如く、いずれの方法をとっても、測定された数値には大きな違いはない。特に、五

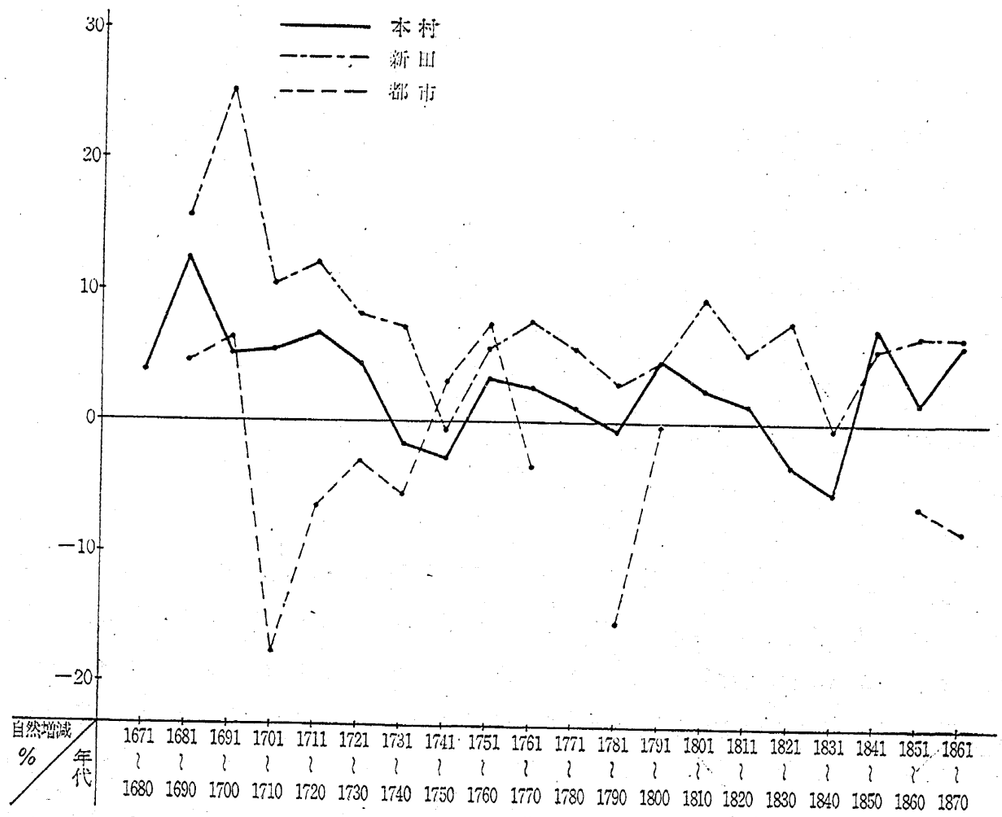


第4図　出生率の推移（1000分比）

第5図　死亡率の推移（1000分比）

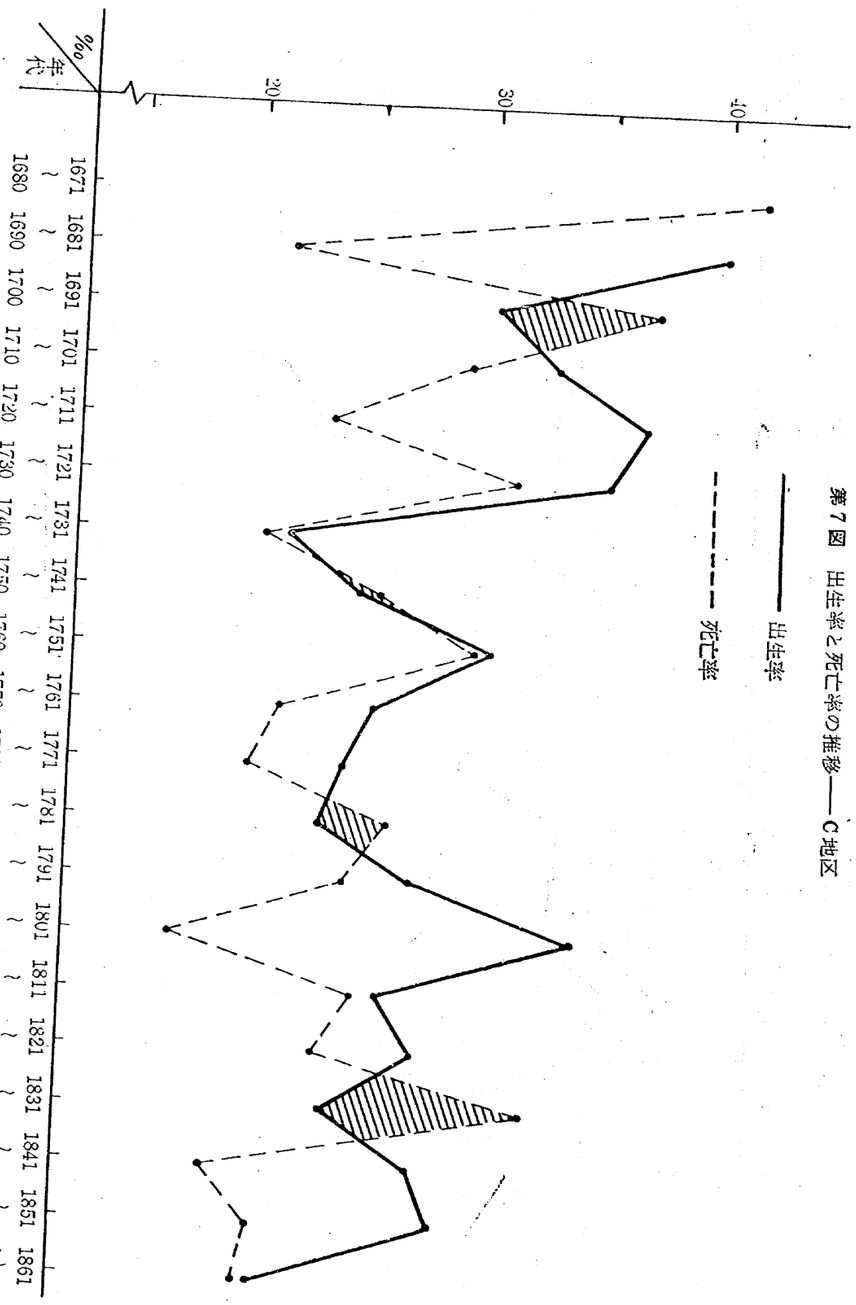


第6図　自然増減率の推移（1000分比）



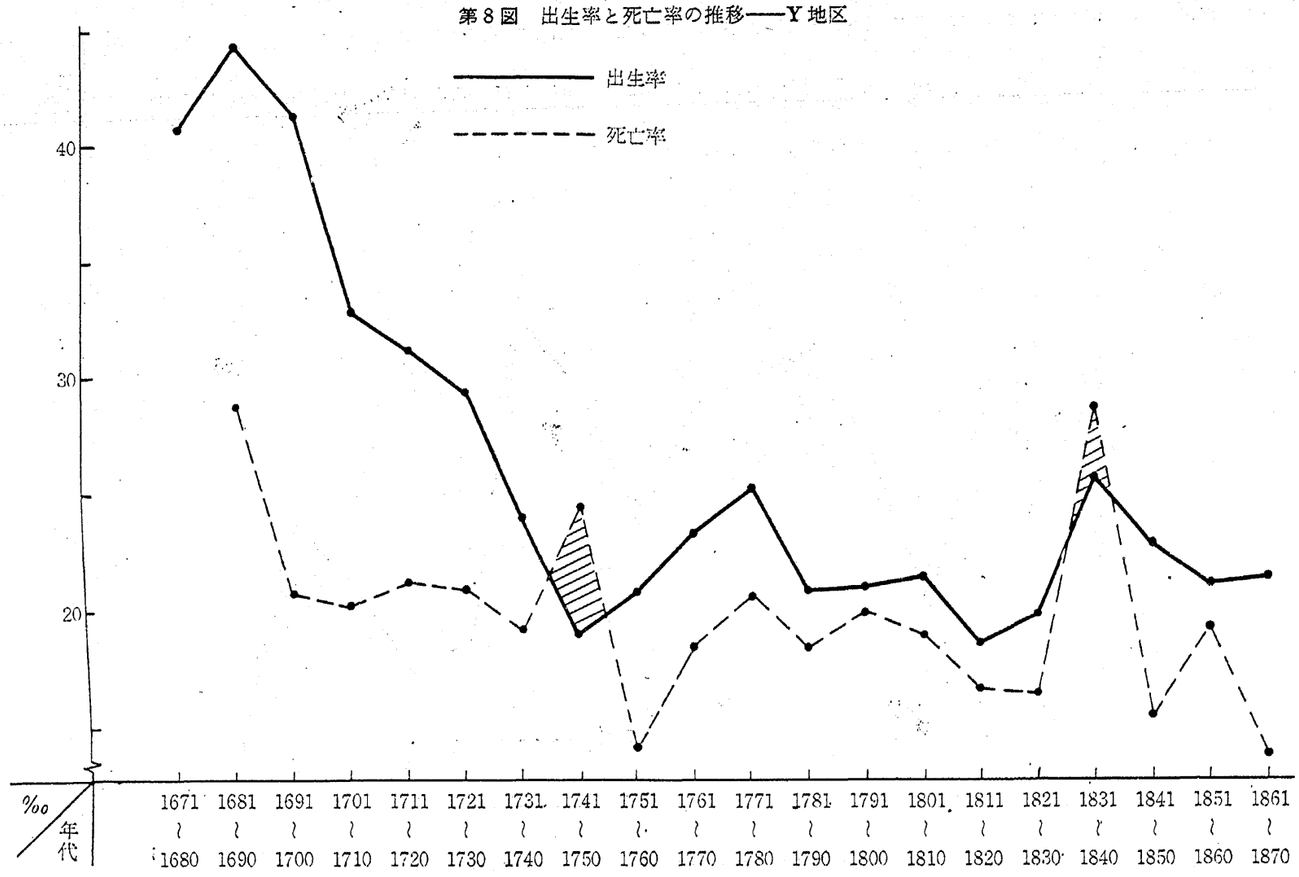
十年間の合計数では、両者はほとんど一致している。このことは、出生・死亡両率を求めるには、いずれの方法をもってしてもよいことを示している。

第四・第五図は、本村・新田・都市のそれぞれにおける出生・死亡率の推移を示したものである。図中細線で示した箇処は、サンプル数が少く（各時期における延人口が一、〇〇〇人以内）、統計処理上に問題がある箇処である。また、都市については全期間についての数値は得られなかった。出生率は、全期間を通じて新田において最も高く（二〇〇年間の平均二七・八‰）、本村これに次ぎ（同二五・二‰）、都市では最も低い（同二〇・四‰）。初期、特に十七世紀中においては、どこでも最も高い出生率が記録されているが、十八世紀の後半以後は、ほぼ四十年を周期とする波動の範囲にとどまっている。これに対して死亡率の方は、どちらかといえばコンスタントで、特に農村部においては、一八二一―一八四〇年の不安定期を除けば、緩やかな下降線をたどっていることが観察される。他方、都市における死亡率は著しく不安定であるのが注目されるが、これはサンプル数の不足によるものなのか、或いは実際そうであったのか、今のところ決断を下すには材料不足である。しかし、いずれにせよ、出生率と死亡率の差を表示してみると、大体において都市はマイナスを示している。にも拘らず、都市においても、人口数は漸増している（本稿所収第二図参照）ことは、明らかに、都市外からの人口流入の大きさを示しているといっていいだろう。観察しうる限りにおいて都市部の出生率は二〇・四‰、死亡率は二二・七‰、差引マイナス二・三‰となり、もし都市人口が全く増大も減少もしなかったとすれば、このマイナス分は流入人口によって補塡されている筈である。然るに、一六八一年以降の一五〇年間に、都市部の人口は一・四倍増大した。これを年率換算すれば二・二‰となる。それ故、自然増減率を加えた四・五‰が毎年流入していたことになる。従来においても、近代以前の社会では、都市人口は都市内では再生産不可能で、常に農村からの補塡が必要であったことが云われていたが、ここで、それがどの程度であったのか、についての推定が可能となったわけである。

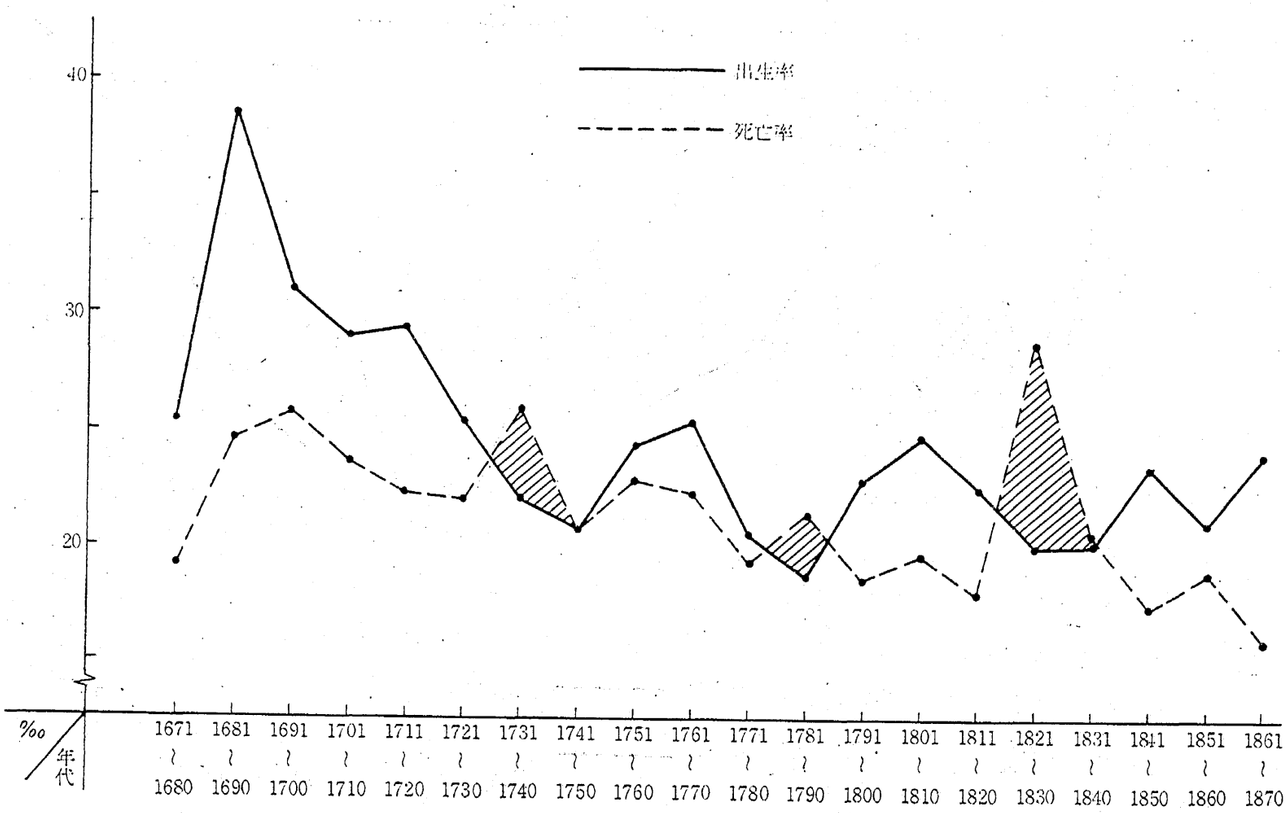


第7図　出生率と死亡率の推移――C地区

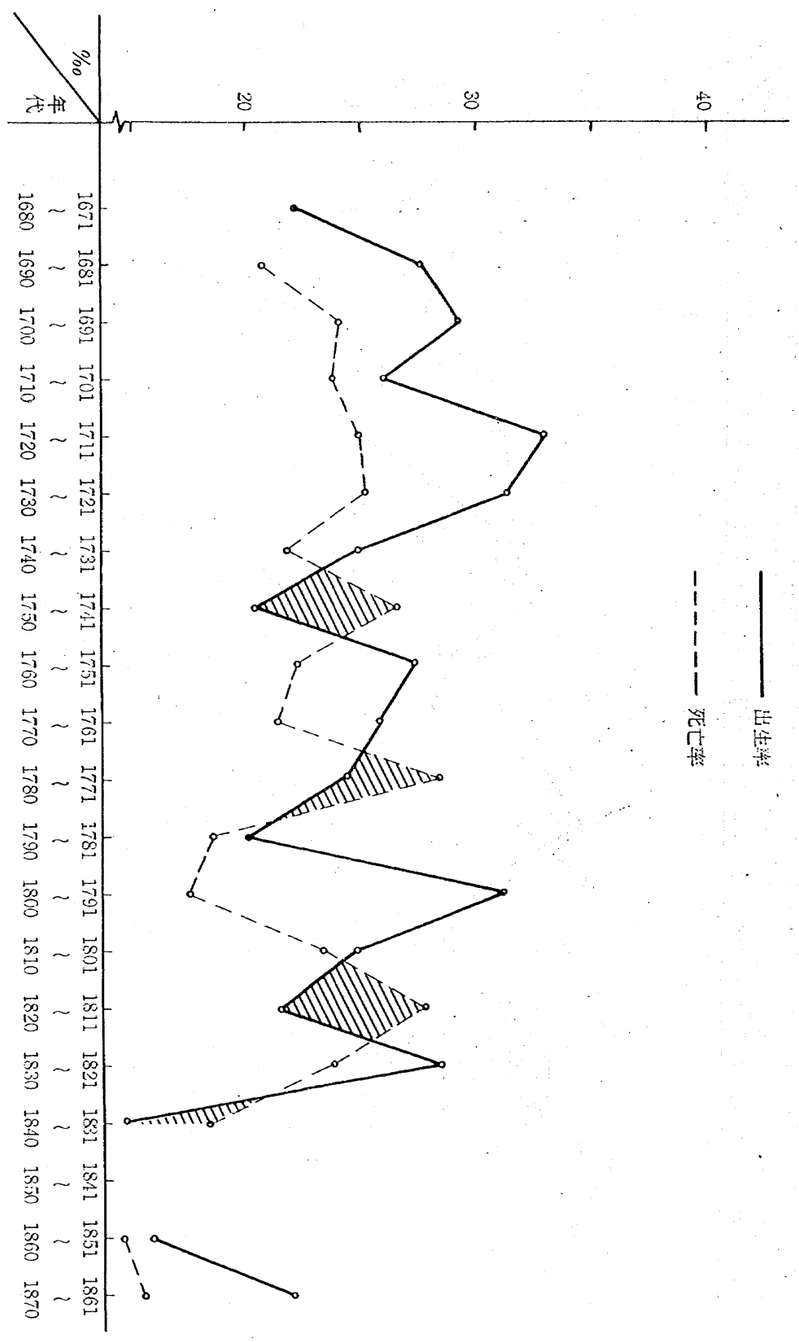
第８図　出生率と死亡率の推移——Ｙ地区



第９図　出生率と死亡率の推移——Ｅ地区



第10図　出生率と死亡率の推移——W地区



第七～一〇図は、都市を除いた四つの地区における出生率と死亡率の推移を示した。測定の方法は前掲のIによる。図中、細線の箇処はサンプル数が少い（延人口一、〇〇〇人以下五〇一人以上）場合である。死亡率が出生率を上廻る場合は、その差に斜線を施した。すなわち、この間は自然増減率がマイナスであることを示している。多くの場合、これがマイナスに出るのは、出生率が低いと同時に死亡率が高くなった時期に生じていて、決していずれか一方だけというわけではない。しかし、各地区とも、マイナスの時期は大体一致していることは注目すべきである。

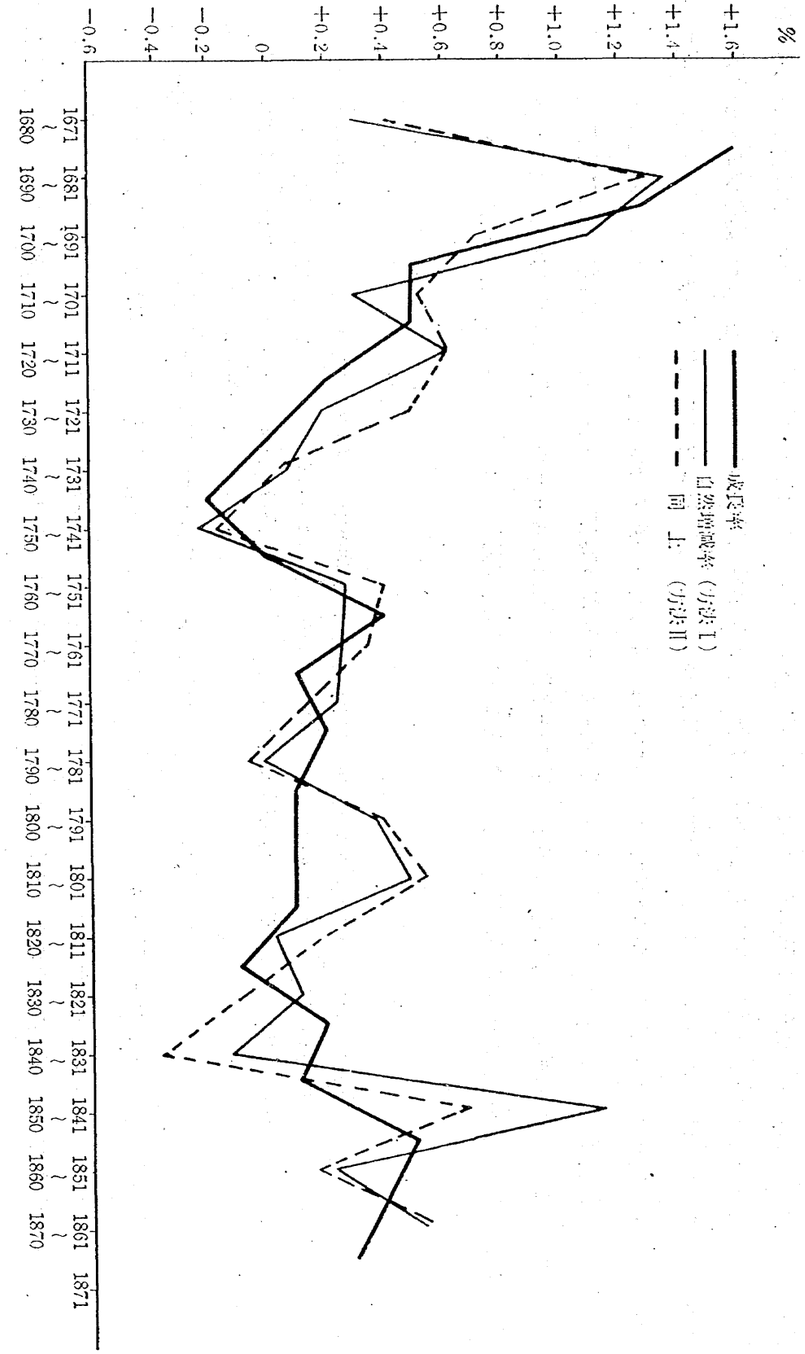
（1）I・トイバー『日本の人口』邦訳本三一頁。

（2）「徳川後期尾張一農村の人口統計」第六節参照。なお、イングランドの教区簿冊から出生率・死亡率を求める際にも、出生に関しては一・一五倍、死亡に関しては一・一〇倍する試みが提示されている。J. D. Chambers, Population Change in a Provincial Town Nottingham 1700—1800 (in "Population in History" ed. D. V. Glass and D. E. C. Eversley, 1965, p.350)

五　結　び

以上の各節での観察結果をまとめよう。第一一図は、全域の人口成長率と、二つの方法による自然増減率の推移を比較したものである。ただし、人口成長率は、ある十年間の水準から次の十年間の水準との間における変化であり、自然増減率は、その十年間内の出生率と死亡率の差であって、比較の軸は全く共通というわけではない。グラフでは、横軸上の位置をずらすことによって示しておいた。さて、両者を比較すると、概ね平行していることが判る。ただ、時期の上で、前半百年と後半百年を比べてみると、前半では平行の程度が高いのが、後半ではやや乱れがみられる。もしこれらの数値が正しいとすれば、成長率が自然増減率を上廻っている時期には、諏訪地方への人口の流入が、逆に自然増減率が成長率を上廻っている時期には、諏訪地方から他への人口流出があったことを示すことになる。一七七一年以後の百年間はこの二つの傾向が周期的に繰返されているが、どちらかといえば、成長率の方が低く、諏訪地方から他への人口流出を暗示している。個々の村の社

第11図　人口成長率と自然増減率の比較



会増減を検討しなければならないが、横内村の分析結果でも、江戸への出稼が多くみられるから、この事は全くあり得ないことではない。もっとも本稿の第一表にみる如く、数値のサムプルは、後半の方が低いということ、或いは、一般に宗門改帳の信頼度の相対的低下傾向ということも考慮に入れておく必要があろう。

しかし、前半における双方の率の一致は、明らかに次のことを示している。諏訪地方においては、十七世紀後半から十八世紀初頭の間に急速な人口増大がみられ、それは、高い出生率によって実現したということである。それでは、高い出生率は何によってもたらされたのか。本稿で示した諸図表は、直接これについて何も物語ってはくれない。またこのような増大が開始された時点についても不明である。だが、残された史料では、新田村落における出生率・自然増加率が最も高いから、この増加現象は、おそらくは、耕地面積の拡大を伴ったものであることが十分推測される。そしてさらに横内村での分析を合わせ考えてみると、大家族、隷属労働力依存の経営の解体と、それに代って生じた家族労働力依存の小農経営の展開、それに伴う結婚率の上昇によって生じた出生率の増大といった一連の変化に問題の解答があるように思われる。

諏訪領の宗門改帳の分析は決して以上に尽きるわけではない。また村単位の宗門改帳の分析も決して横内村一村に限られているわけではない。むしろ本稿は今後の詳細な検討に対する一つの手がかりとでもいうべきものである。

本研究は、文部省科学研究費機関研究「壬申戸籍成立以前のわが国人口の基礎的調査研究」の一部である。